

# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月28日

会社名：株式会社 フォレストホールディングス  
 代表者：（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 吉村 恭彰  
 問合せ先責任者：（役職名） 取締役常務執行役員統括部長（氏名） 井上 明 TEL(092)477-5804  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日 配当支払開始予定日 平成22年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

（百万円未満切捨て）

## 1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	399,088	2.6	3,985	16.3	5,949	7.9	3,229	1.1
21年3月期	388,873	5.8	3,428	38.4	5,512	27.0	3,265	19.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
22年3月期	87	71	-	-	4.6	3.1	1.0			
21年3月期	89	50	-	-	4.8	2.9	0.9			

（参考）持分法投資損益 22年3月期 - 百万円、 21年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	191,690		78,651		37.7		1,945	52
21年3月期	189,113		75,384		36.2		1,874	79

（参考）自己資本 22年3月期 72,308百万円、 21年3月期 68,375百万円

## 2. 配当の状況

（基準日）	1株当たりの配当金		配当金総額 （年間）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	円	銭			
21年3月期	11	00	401	12.3	0.6
22年3月期	12	00	445	13.7	0.6

## 3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	408,600	2.4	4,500	12.9	6,350	6.7	3,430	6.2	92	29

### 業績予想の適切な利用に関する説明。その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

## 1. 経営成績に関する分析

(単位：百万円未満切捨て)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減率(%)
売上高	388,873	399,088	2.6
営業利益	3,428	3,985	16.3
経常利益	5,512	5,949	7.9
当期純利益	3,265	3,229	1.1
1株当たり当期純利益	89円50銭	87円71銭	2.0

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 【当期業績の概況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の復調や政府の景気対策により回復の兆しが見えてはいるものの、デフレの深刻化により企業収益や雇用・所得環境は厳しい状況が続くことから、内需の自律回復に多くは期待できず、景気は厳しい状況が続いております。

当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、不景気感による受診抑制が続く中、高齢化の進展や生活習慣病薬剤等の伸長に新型インフルエンザ関連の需要が加わり、緩やかに伸長しました。

このような厳しい経営環境に迅速・的確に対応していくため、当社は分散していた本社機能を福岡市に統合、グループの戦略策定・経営管理機能を集結した新たな連結経営体制へ本格移行しました。グループの総力を挙げ、定款に掲げた「基本理念」の体现を第一義に、収益力の一層の向上を図りながら、地域にとって欠くことのできない「ホンモノの付加価値卸グループ」をめざして事業活動を積極的に展開して参りました。

また、事業の充実・強化のための事業再編ならびに業務提携につきましては、医療用医薬品の分野では、10月に当社の連結子会社である藤村薬品株式会社が非連結子会社である株式会社コーセイ・メディカル(本社 長崎市)を吸収合併しました。動物用医薬品および食品等の分野では、6月に当社の連結子会社である株式会社サン・ダイコーが動物用医薬品事業を展開する森久保薬品株式会社(本社 神奈川県厚木市)と包括的業務提携を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 3,990億88百万円(前期比2.6%増)、売上総利益は373億71百万円(同3.0%増)と計画を上回りました。一方で、販売費及び一般管理費は、333億85百万円(同1.6%増)と伸びを抑制したことにより、営業利益は39億85百万円(同16.3%増)、経常利益は59億49百万円(同7.9%増)と増加しました。税金等調整前当期純利益は58億57百万円(同3.7%増)、当期純利益は32億29百万円(同1.1%減)となりました。

## 部門別の業績

(単位：百万円未満切捨て)

項 目	平成21年3月期	平成22年3月期	増減率(%)
売 上 高	388,873	399,088	2.6
医薬品等卸販売事業	385,905	396,212	2.7
臨床検査事業	2,369	2,356	0.5
その他事業	599	519	13.4
営 業 利 益	3,428	3,985	16.3
医薬品等卸販売事業	3,365	3,944	17.2
臨床検査事業	44	37	15.8
その他事業	18	4	78.3

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 【医薬品等卸販売事業】

医療用医薬品分野

医療用医薬品におきましては、受診抑制の影響はありましたが、新製品や新型インフルエンザ関連の伸長が寄与し売上高は計画を達成しました。売上総利益では、企業間競争による価格低下に歯止めをかけるため、付加価値営業を積極的に推進する一方で、フィービジネスの拡充や取引合理性に基づく価格提示に注力するなど利益の適正化に努めたことにより、計画を達成しました。

今年度から新たに、「地域医療への参画」をめざす「未来営業の実践」を方針に掲げ、全エリアにおいてテーマを設定し、お得意先と連携して、市民公開講座や医療連携のお手伝いに取り組みました。また、配送業務の見直し、受注センター（通称：なでしこ～る）による受注業務の見直し、事業所のキャッシュレス化等にも取り組みました。

医療機器等分野

メディカル（医療機器等）におきましては、需要の伸び悩みや予算執行の一時的な混乱の影響を受け苦戦しましたが、医療機器や試薬、透析機器それぞれの部門戦略やエリア戦略に徹底して取り組んだことにより、売上高は計画を上回りました。売上総利益では、原材料価格の高騰や企業間競争の激化により厳しい状況で推移しましたが、原価へのこだわりを徹底的に実践したことにより計画を上回りました。

業務品質の面では、昨年、福岡・筑後・佐賀エリアにおいて取得した ISO9001認証を新たに北九州エリアにも拡大取得し、品質・サービス両面の向上に努めました。また、流通改善への取り組みとして、メディカル独自の販売管理システムの構築に着手するとともに、流通センター化構想を進めています。

## 動物用医薬品および食品等分野

動物用医薬品および食品等におきましては、消費低迷による市場冷え込みや低価格販売による畜水産物の相場低下が影響し、厳しい環境で推移しました。事業の選択と集中の一環として、世界的不況により急速に業績が悪化し今後も高リスクの電子事業から撤退したこともあり、残念ながら売上高ならびに売上総利益は前年を下回りました。

また、電子事業に関わる営業・物流拠点を閉鎖するなど、その経営資源を「食と健康」関連事業へ集中させることにより、収益力の増強をめざしています。

## 一般用医薬品分野

一般用医薬品におきましては、6月の改正薬事法施行という大きな環境変化の中、新型インフルエンザ関連商品の貢献はありましたが、消費低迷による市場全体の冷え込みや企業間競争の激化による利益率の低下に苦戦しました。黒字転換は達成しましたが、売上高・売上総利益とも計画を下回りました。

また、業務提携関係にある株式会社大木（本社 東京都文京区）との間で、システムおよび物流関連の共同利用に合意し、北海道・東北地区より順次仕組み切り替えに着手し、物流業務の刷新によるコスト削減に努めています。

これらの結果、医薬品等卸販売事業全体としては、売上高は3,962億12百万円（前期比2.7%増）、営業利益は39億44百万円（同17.2%増）と計画を達成しました。

## **【臨床検査事業】**

臨床検査事業におきましては、事業基盤の充実・強化をめざして、新規市場の開拓や検査項目拡大のための提案営業の強化に徹底して取り組みました。一方で、検査業務の一層の高品質化や原価の低減に向けては、検査機器の更新や検査の自動化促進のために必要な設備投資を行いながら、検査コストの抑制や検査外注費の縮減等に取り組みました。

市場低迷により検体数は伸び悩み、食品検査分野も不況の影響から苦戦したため、売上高は23億56百万円（前期比0.5%減）、営業利益は37百万円（同15.8%減）となりました。

## **【その他事業】**

その他事業では、売上高は5億19百万円（前期比13.4%減）、営業利益は4百万円（同78.3%減）となりました。

## 2. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しさを増す状況にあり、景気の波を受けにくい業界と言われた医療分野にもその影響は及んできています。

このような環境下、本年はグループ中期5ヵ年経営計画「ランチャー」の4年目を迎えます。テーマに掲げた「ホンモノづくり」を達成に導くためにも、極めて重要な取り組みの年となります。

当社におきましては、純粹持ち株会社体制が本格的にスタートして2年目を迎えます。更新される新基幹システムをフル活用し、グループ全体視点から経営管理機能の一層の集約・刷新・高度化を推し進め、効率化・省コスト化に結びつけて参ります。また、グループの共通課題である、人が育ち・集まり・発展するグループ、次代の成長の樹が芽吹くグループ、地域から社会から信頼を得るグループの確立に向け、あるべき姿を追い求めながら計画的かつ果敢に取り組んで参ります。

一方で各事業会社におきましては、地域に軸足を置いた企業として、それぞれの分野で「ホンモノの付加価値卸」をめざして参ります。現場主導の発想でお得意先の真のニーズを掴み、他社とは一味違う機能やサービスを創出し、価格に傾注しない卸売業本来の機能競争への回帰に注力して参ります。また、減益基調から転じ将来に向け健全な利益を確保していくため、コスト構造改革に取り組みながら、業務のたな卸しや仕分けを徹底して行い、最小で最強の組織による高い生産性の達成に向け努力を続けて参ります。

当社グループが130年に亘り培ってきた伝統や良き社風をしっかりと受け継ぎ、謙虚さを忘れず、変革を恐れず、グループの総力を挙げ課題解決に取り組んで参ります。

## 3. 次期の業績見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (予想)	増減率(%)
売上高	399,088	408,600	2.4
営業利益	3,985	4,500	12.9
経常利益	5,949	6,350	6.7
当期純利益	3,229	3,430	6.2
1株当たり当期純利益	87円71銭	92円29銭	5.2

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,598	32,556
受取手形及び売掛金	83,688	83,757
商品及び製品	20,643	20,174
繰延税金資産	1,011	1,104
その他	7,150	7,294
貸倒引当金	1,328	1,196
流動資産合計	141,764	143,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,564	9,236
機械装置及び運搬具（純額）	511	417
土地	21,196	21,054
リース資産（純額）	658	1,137
建設仮勘定	48	374
その他（純資産）	700	614
有形固定資産合計	32,680	32,833
無形固定資産	907	834
投資その他の資産		
投資有価証券	9,105	9,851
長期貸付金	836	685
その他	4,338	4,159
投資損失引当金	24	-
貸倒引当金	493	364
投資その他の資産合計	13,762	14,332
固定資産合計	47,349	48,000
資産合計	189,113	191,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,475	102,628
リース債務	184	380
未払法人税等	843	1,394
賞与引当金	1,368	1,516
役員賞与引当金	63	56
返品調整引当金	92	90
その他	1,858	2,122
流動負債合計	109,886	108,190
固定負債		
リース債務	557	991
繰延税金負債	1,468	1,744
退職給付引当金	365	654
役員退職慰労引当金	359	-
債務保証損失引当金	35	23
負ののれん	868	859
その他	188	574
固定負債合計	3,843	4,848
負債合計	113,729	113,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,500	2,151
利益剰余金	61,656	64,485
自己株式	18	36
株主資本合計	66,138	69,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,237	2,708
評価・換算差額等合計	2,237	2,708
少数株主持分	7,008	6,343
純資産合計	75,384	78,651
負債純資産合計	189,113	191,690

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月 1日 平成22年3月31日)
売上高		388,873		399,088
売上原価		352,580		361,717
売上総利益		36,293		37,371
販売費及び一般管理費				
報酬及び給与手当		17,582		17,832
荷造運搬費		2,511		2,240
福利厚生費		3,147		3,136
減価償却費		1,436		1,651
貸倒引当金繰入額		13		13
賞与引当金繰入額		1,368		1,516
役員賞与引当金繰入額		63		56
役員退職慰労引当金繰入額		71		49
その他		6,669		6,888
販売費及び一般管理費合計		32,865		33,385
営業利益		3,428		3,985
営業外収益				
受取利息		163		114
受取配当金		299		324
受取手数料		826		851
不動産賃借料		122		177
負ののれん償却額		579		324
その他		349		309
営業外収益合計		2,340		2,102
営業外費用				
支払利息		9		3
商品廃棄損		101		-
投資事業組合運用損		58		46
その他		86		88
営業外費用合計		255		138
経常利益		5,512		5,949
特別利益				
固定資産売却益		51		3
投資有価証券売却益		7		41
貸倒引当金戻入額		26		78
債務保証損失引当金戻入額		26		12
投資損失引当金戻入額		-		10
抱合せ株式消滅差益		298		-
特別利益合計		410		145
特別損失				
固定資産売却損		0		47
固定資産除却損		56		50
減損損失		38		62
投資有価証券評価損		110		27
投資有価証券売却損		-		1
投資損失引当金繰入額		14		-
持分変動損失		21		-
商品評価損		35		-
抱合せ株式消滅差損		-		49
特別損失合計		277		237
税金等調整前当期純利益		5,645		5,857
法人税、住民税及び事業税		2,328		2,528
法人税等調整額		64		167
法人税等合計		2,264		2,360
少数株主利益		116		267
当期純利益		3,265		3,229

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,347	3,000
当期変動額		
株式移転による増加	347	-
当期変動額合計	347	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
前期末残高	1,560	1,500
当期変動額		
株式移転による増加	60	-
新株の発行	-	651
当期変動額合計	60	651
当期末残高	1,500	2,151
利益剰余金		
前期末残高	60,324	61,656
当期変動額		
剰余金の配当	437	401
自己株式の消却	1,904	-
株式移転による増加	408	-
過年度税効果調整額	-	0
当期純利益	3,265	3,229
当期変動額合計	1,331	2,829
当期末残高	61,656	64,485
自己株式		
前期末残高	1,896	18
当期変動額		
自己株式の取得	25	18
自己株式の消却	1,904	-
当期変動額合計	1,878	18
当期末残高	18	36
株主資本合計		
前期末残高	63,336	66,138
当期変動額		
剰余金の配当	437	401
自己株式の取得	25	18
自己株式の消却	-	-
株式移転による増加	-	-
新株の発行	-	651
過年度税効果調整額	-	0
当期純利益	3,265	3,229
当期変動額合計	2,801	3,462
当期末残高	66,138	69,600

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,438	2,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,200	470
当期変動額合計	1,200	470
当期末残高	2,237	2,708
少数株主持分		
前期末残高	5,987	7,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,021	664
当期変動額合計	1,021	664
当期末残高	7,008	6,343
純資産合計		
前期末残高	72,762	75,384
当期変動額		
新株の発行	-	651
剰余金の配当	437	401
自己株式の取得	25	18
自己株式の消却	-	-
株式移転による増加	-	-
過年度税効果調整額	-	0
当期純利益	3,265	3,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	194
当期変動額合計	2,622	3,267
当期末残高	75,384	78,651